



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL https://www.td-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上原 弘久
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)納富 勤 (TEL)03-3272-6104
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,214,110	22.9	△74,144	—	△132,150	—
2022年3月期	2,614,377	10.8	57,029	△67.3	14,180	△86.9

(注) 包括利益 2023年3月期 △335,943百万円(—%) 2022年3月期 △36,079百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△237.31	—	△11.2	△0.4	△2.3
2022年3月期	24.39	24.36	1.0	0.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △217,383百万円 2022年3月期 16,749百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,773,877	993,681	5.9	1,803.27
2022年3月期	17,813,408	1,389,506	7.8	2,461.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 986,599百万円 2022年3月期 1,381,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△307,631	665,960	△106,580	1,165,567
2022年3月期	△396,882	283,196	△57,747	915,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	32,114	229.6	2.2
2023年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	34,337	—	2.9
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		44.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,560,000	△20.4	146,000	—	87,000	—	円 銭 159.02

グループ修正利益の2024年3月期連結業績予想は1,000億円(10.8%)。2023年3月期連結実績は902億円(129.9%)。
 ※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「6. 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	589,000,000株	2022年3月期	589,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	41,882,256株	2022年3月期	27,894,797株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	556,862,823株	2022年3月期	581,494,101株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2023年3月期の期末自己株式数に1,338,700株（2022年3月期は1,436,300株）含めており、2023年3月期の期中平均株式数において1,374,432株（2022年3月期は1,173,823株）控除しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】4ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
①資産、負債及び純資産の概況	3
②キャッシュ・フローの概況	3
2. 次期の見通し	4
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
III. 連結財務諸表及び主な注記	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 連結財務諸表に関する注記事項	14
(追加情報)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

I. 経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入2兆1,782億円（前期比22.2%増）、資産運用収益5,007億円（同5.0%増）、その他経常収益5,351億円（同58.0%増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ5,997億円増加し、3兆2,141億円（同22.9%増）となりました。

経常費用は、保険金等支払金2兆5,479億円（同17.2%増）、責任準備金等繰入額29億円（同49.2%増）、資産運用費用1,910億円（同132.1%増）、事業費2,513億円（同9.6%増）、その他経常費用776億円（同11.5%増）、持分法による投資損失2,173億円（前連結会計年度は167億円の持分法による投資利益）を合計した結果、前連結会計年度に比べ7,309億円増加し、3兆2,882億円（同28.6%増）となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益（△は損失）は、前連結会計年度に比べ1,311億円減少し、△741億円（前連結会計年度は570億円）となりました。経常損失となったのは主に持分法による投資損失を計上したことによります。

特別利益は14億円（同204.8%増）、特別損失は88億円（同13.7%減）となり、経常利益（△は損失）に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）は、前連結会計年度に比べ1,463億円減少し、△1,321億円（前連結会計年度は141億円）となりました。なお、グループ修正利益は902億円（同129.9%増）となりました。

また、当期純利益△1,317億円（前連結会計年度は144億円）に、その他の包括利益△2,041億円（前連結会計年度は△504億円）を加えた包括利益は△3,359億円（前連結会計年度は△360億円）となりました。

① 経常収益

（単位：億円）

	2022年3月期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2023年3月期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	増減額
連結	26,143	32,141	5,997
太陽生命保険(株)	14,398	9,613	△4,785
大同生命保険(株)	10,326	12,330	2,003
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	4,853	9,809	4,956
T&Dユニテッド・キャピタル(株) (連結)	0	24	23

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益（△は損失）

（単位：億円）

	2022年3月期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2023年3月期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	増減額
連結	570	△741	△1,311
太陽生命保険(株)	△866	481	1,347
大同生命保険(株)	1,227	840	△387
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	56	110	53
T&Dユニテッド・キャピタル(株) (連結)	△86	△2,132	△2,046

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失) (単位:億円)

	2022年3月期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	2023年3月期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	増減額
連結	141	△1,321	△1,463
太陽生命保険(株)	△741	268	1,009
大同生命保険(株)	762	493	△269
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	31	79	47
T&Dエナジェットキャピタル(株)(連結)	△79	△2,124	△2,045

- (注) 1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。
2. 生命保険会社3社の数値は、当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は16兆7,738億円(前期比5.8%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆7,841億円(同9.0%減)、貸付金1兆7,578億円(同3.7%増)、金銭の信託1兆2,174億円(同8.1%減)、現金及び預貯金1兆1,408億円(同28.1%増)、有形固定資産3,824億円(同2.6%増)であります。

負債合計は15兆7,801億円(同3.9%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆558億円(同3.1%減)となっております。

純資産合計は9,936億円(同28.5%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,748億円(同46.1%減)となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は920.1%となりました(前連結会計年度末は1,026.3%)。また、連結実質純資産は1兆8,691億円となりました(同2兆6,675億円)。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ892億円支出減の3,076億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,827億円収入増の6,659億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ488億円支出増の1,065億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から2,502億円増加し、1兆1,655億円(前連結会計年度末は9,152億円)となりました。

2. 次期の見通し

2024年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	グループ修正利益
通 期	25,600 (20.4%減)	1,460 (－)	870 (－)	1,000 (10.8%増)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約6,500億円減少の2兆5,600億円（当期比20.4%減）を見込んでおります。

経常利益（△は損失）は、当期に比べ、約2,200億円増加の1,460億円（当期は△741億円）を見込んでおります。

経常利益1,460億円に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）は、当期に比べ、約2,190億円増加の870億円（当期は△1,321億円）を見込んでおります。

また、市場変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループ修正利益は、当期に比べ、約100億円増加の1,000億円（同10.8%増）を見込んでおります。

経常収益の減少は、主に当期に生命保険子会社が行った再保険取引に伴う責任準備金戻入額増加の反動によります。

グループ修正利益は、為替ヘッジコストは増加するものの、主に新型コロナウイルス感染症関連支払の減少や共同保険式再保険取引の実施による予定利息負担の軽減により増加を見込んでおります。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増加は、主に当期の海外再保険関連会社（フォーティテュード社）にかかる持分法による投資損失計上の反動によります。

II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

当社グループでは、将来における国際財務報告基準（IFRS）適用につき検討を行っており、保険業に対する監督規制やIFRSに関する国内外の動向等も踏まえ、適用について判断していく方針です。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	890,674	1,140,802
コールローン	504	543
買入金銭債権	170,920	158,873
金銭の信託	1,324,898	1,217,451
有価証券	12,948,127	11,784,186
貸付金	1,695,200	1,757,818
有形固定資産	372,668	382,430
土地	212,115	216,508
建物	151,839	154,701
リース資産	1,043	726
建設仮勘定	3,539	6,671
その他の有形固定資産	4,130	3,822
無形固定資産	35,138	34,386
ソフトウェア	33,892	33,162
リース資産	89	64
その他の無形固定資産	1,157	1,159
代理店貸	396	424
再保険貸	34,298	44,504
その他資産	340,540	181,432
退職給付に係る資産	2,851	2,744
繰延税金資産	505	71,282
貸倒引当金	△3,316	△3,003
資産の部合計	17,813,408	16,773,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	14,505,391	14,055,870
支払備金	72,683	75,569
責任準備金	14,359,852	13,910,695
契約者配当準備金	72,856	69,605
代理店借	1,676	2,355
再保険借	13,917	27,605
短期社債	4,999	5,999
社債	157,000	120,000
その他負債	1,413,188	1,253,626
役員賞与引当金	305	302
株式給付引当金	1,221	1,425
退職給付に係る負債	42,145	40,818
役員退職慰労引当金	48	62
特別法上の準備金	259,979	267,329
価格変動準備金	259,979	267,329
繰延税金負債	19,538	342
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,456
負債の部合計	16,423,901	15,780,196
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,000	64,040
利益剰余金	670,203	504,160
自己株式	△43,013	△68,361
株主資本合計	898,301	706,952
その他有価証券評価差額金	509,632	274,861
繰延ヘッジ損益	△2,527	161
土地再評価差額金	△35,062	△34,256
為替換算調整勘定	10,906	35,070
在外関係会社における債務評価調整額	—	3,810
その他の包括利益累計額合計	482,949	279,647
新株予約権	659	570
非支配株主持分	7,596	6,511
純資産の部合計	1,389,506	993,681
負債及び純資産の部合計	17,813,408	16,773,877

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	2,614,377	3,214,110
保険料等収入	1,781,952	2,178,203
資産運用収益	476,904	500,793
利息及び配当金等収入	319,845	324,219
金銭の信託運用益	100,238	17,885
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	23,794	125,014
有価証券償還益	417	369
為替差益	28,152	29,599
貸倒引当金戻入額	—	268
その他運用収益	2,498	3,437
特別勘定資産運用益	1,634	—
その他経常収益	338,770	535,113
持分法による投資利益	16,749	—
経常費用	2,557,348	3,288,255
保険金等支払金	2,174,187	2,547,969
保険金	410,161	411,269
年金	280,766	311,365
給付金	152,729	194,533
解約返戻金	421,270	620,847
その他返戻金	88,461	106,522
再保険料	820,798	903,432
責任準備金等繰入額	1,945	2,902
支払備金繰入額	1,929	2,886
契約者配当金積立利息繰入額	16	15
資産運用費用	82,332	191,076
支払利息	1,690	1,723
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	25,069	51,980
有価証券評価損	2,103	3,920
金融派生商品費用	30,618	85,195
貸倒引当金繰入額	99	—
貸付金償却	2	2
賃貸用不動産等減価償却費	5,871	5,750
その他運用費用	16,877	41,557
特別勘定資産運用損	—	577
事業費	229,279	251,301
その他経常費用	69,602	77,621
持分法による投資損失	—	217,383
経常利益又は経常損失(△)	57,029	△74,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	467	1,425
固定資産等処分益	347	1,271
国庫補助金	120	151
その他特別利益	—	2
特別損失	10,283	8,875
固定資産等処分損	1,538	1,164
減損損失	31	87
価格変動準備金繰入額	8,593	7,350
その他特別損失	120	272
契約者配当準備金繰入額	24,284	22,378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,928	△103,972
法人税及び住民税等	3,730	34,605
法人税等調整額	4,779	△6,806
法人税等合計	8,510	27,799
当期純利益又は当期純損失(△)	14,418	△131,771
非支配株主に帰属する当期純利益	237	378
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,180	△132,150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	14,418	△131,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,981	△219,166
繰延ヘッジ損益	153	2,688
為替換算調整勘定	12	13
持分法適用会社に対する持分相当額	11,317	12,292
その他の包括利益合計	△50,498	△204,171
包括利益	△36,079	△335,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,465	△336,257
非支配株主に係る包括利益	385	314

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	125,260	686,525	△58,882	960,015	574,292	△2,681
当期変動額							
剰余金の配当			△30,549		△30,549		
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,180		14,180		
自己株式の取得				△45,482	△45,482		
自己株式の処分		△4		95	91		
自己株式の消却		△61,256		61,256	—		
土地再評価差額金の 取崩			44		44		
連結範囲の変動			1		1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△64,659	153
当期変動額合計	—	△61,260	△16,322	15,869	△61,713	△64,659	153
当期末残高	207,111	64,000	670,203	△43,013	898,301	509,632	△2,527

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△35,018	△2,951	533,641	689	7,449	1,501,796
当期変動額						
剰余金の配当						△30,549
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,180
自己株式の取得						△45,482
自己株式の処分						91
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						44
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△44	13,857	△50,692	△29	146	△50,575
当期変動額合計	△44	13,857	△50,692	△29	146	△112,289
当期末残高	△35,062	10,906	482,949	659	7,596	1,389,506

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	64,000	670,203	△43,013	898,301	509,632	△2,527
当期変動額							
剰余金の配当			△33,086		△33,086		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△132,150		△132,150		
自己株式の取得				△25,619	△25,619		
自己株式の処分		△33		271	237		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		74			74		
土地再評価差額金の 取崩			△805		△805		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△234,771	2,688
当期変動額合計	—	40	△166,042	△25,348	△191,349	△234,771	2,688
当期末残高	207,111	64,040	504,160	△68,361	706,952	274,861	161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△35,062	10,906	—	482,949	659	7,596	1,389,506
当期変動額							
剰余金の配当							△33,086
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△132,150
自己株式の取得							△25,619
自己株式の処分							237
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							74
土地再評価差額金の 取崩							△805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	805	24,164	3,810	△203,301	△89	△1,084	△204,476
当期変動額合計	805	24,164	3,810	△203,301	△89	△1,084	△395,825
当期末残高	△34,256	35,070	3,810	279,647	570	6,511	993,681

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,928	△103,972
賃貸用不動産等減価償却費	5,871	5,750
減価償却費	14,335	15,434
減損損失	31	87
支払備金の増減額(△は減少)	1,929	2,886
責任準備金の増減額(△は減少)	△259,945	△449,156
契約者配当準備金積立利息繰入額	16	15
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	24,284	22,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	△312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	323	203
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,000	107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,618	△1,326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	14
価格変動準備金の増減額(△は減少)	8,593	7,350
利息及び配当金等収入	△319,845	△324,219
有価証券関係損益(△は益)	1,003	△68,536
支払利息	1,690	1,723
為替差損益(△は益)	△28,892	△24,403
有形固定資産関係損益(△は益)	703	△228
持分法による投資損益(△は益)	△16,749	217,383
代理店貸の増減額(△は増加)	288	△28
再保険貸の増減額(△は増加)	△11,075	△9,545
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△20,535	△11,189
代理店借の増減額(△は減少)	△1,052	679
再保険借の増減額(△は減少)	1,813	13,687
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,745	4,701
その他	△55,091	105,542
小計	△632,159	△594,976
利息及び配当金等の受取額	316,057	313,474
利息の支払額	△1,654	△1,809
契約者配当金の支払額	△26,225	△25,613
その他	△4,262	△4,447
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△48,637	5,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,882	△307,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	12,050	19,800
買入金銭債権の取得による支出	△35,066	△13,575
買入金銭債権の売却・償還による収入	30,028	10,301
金銭の信託の増加による支出	△201,929	△67,606
金銭の信託の減少による収入	110,037	185,000
有価証券の取得による支出	△1,522,578	△1,721,677
有価証券の売却・償還による収入	1,847,212	2,825,143
貸付けによる支出	△263,027	△377,178
貸付金の回収による収入	318,237	318,532
その他	△4,012	△492,118
資産運用活動計	290,952	686,621
営業活動及び資産運用活動計	△105,930	378,990
有形固定資産の取得による支出	△7,989	△22,291
有形固定資産の売却による収入	943	2,215
その他	△709	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,196	665,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△999	999
借入れによる収入	31,100	14,900
借入金の返済による支出	△10,864	△24,900
社債の償還による支出	—	△37,000
非支配株主からの払込みによる収入	332	154
非支配株主への払戻による支出	△521	△668
リース債務の返済による支出	△637	△644
自己株式の取得による支出	△45,482	△25,619
自己株式の処分による収入	32	147
配当金の支払額	△30,655	△33,139
非支配株主への配当金の支払額	△49	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△775
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,747	△106,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	△1,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,290	250,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,565	915,275
現金及び現金同等物の期末残高	915,275	1,165,567

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(在外関係会社における債務評価調整額の計上)

FGH Parent, L.P. (以下、「フォーティテュード社」) は、米国変額年金のクローズドブックを取得するため、2022年4月に米国保険グループPrudential Financial, Inc. から同社子会社であるPrudential Annuities Life Assurance Corporationの全株式の取得を完了いたしました。

フォーティテュード社は、上記の米国変額年金に係る保険負債につき公正価値オプションを適用したため、同社の連結会計年度(2022年1月1日から12月31日)より、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の定めに従い、公正価値オプションを適用する保険負債の時価の変動のうち自己の信用リスクに起因する部分をその他の包括利益に計上しております。

当社においても、フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり当連結会計年度より同様の会計処理を行ったことにより、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に3,810百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、T&Dユナイテッドキャピタルは、「事業ポートフォリオの多様化・最適化」の推進主体として、生命保険事業と親和性の高い新たな事業領域への投資を通じ、中長期的なグループ収益の拡大に取り組んでおります。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T&Dフィナンシャル生命保険」及び「T&Dユナイテッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T&Dフィ ナンシャル 生命保険	T&Dユナ イテッドキ ャピタル(連 結)	計				
経常収益	960,026	1,232,218	980,991	2,318	3,175,556	39,665	3,215,221	△1,110	3,214,110
セグメント間の 内部振替高	1,316	823	—	137	2,277	80,255	82,533	△82,533	—
計	961,343	1,233,042	980,991	2,456	3,177,834	119,920	3,297,754	△83,644	3,214,110
セグメント利益 又は損失(△)	48,144	84,079	11,054	△213,261	△69,982	47,583	△22,399	△51,745	△74,144
セグメント資産	7,354,754	7,464,151	1,833,544	47,072	16,699,523	1,156,634	17,856,158	△1,082,280	16,773,877
セグメント負債	7,108,475	6,693,817	1,764,802	184,748	15,751,844	339,500	16,091,345	△311,148	15,780,196
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	3,664	2,676	—	—	6,340	—	6,340	△589	5,750
減価償却費	6,248	6,944	952	0	14,146	770	14,917	517	15,434
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	△83,950	△132,866	△233,119	—	△449,935	779	△449,156	—	△449,156
契約者配当準備金 繰入額 (△は戻入額)	10,847	11,530	0	—	22,378	—	22,378	—	22,378
利息及び配当金等 収入	160,817	159,359	6,058	304	326,539	47,764	374,303	△50,083	324,219
支払利息	1,011	27	3	1,082	2,125	1,593	3,718	△1,995	1,723
持分法投資利益 (△は損失)	—	—	—	△211,908	△211,908	—	△211,908	△5,474	△217,383
特別利益	1,271	—	—	—	1,271	154	1,425	—	1,425
特別損失	4,026	4,313	713	—	9,053	267	9,321	△445	8,875
(減損損失)	87	—	—	—	87	—	87	—	87
(価格変動準備金 繰入額)	3,295	3,423	631	—	7,350	—	7,350	—	7,350
税金費用	7,710	18,926	2,399	△763	28,273	424	28,698	△899	27,799
持分法適用会社 への投資額	453	365	—	110,732	111,551	—	111,551	—	111,551
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,810	22,291	1,176	2	31,281	726	32,008	△59	31,948

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) 経常収益の調整額△1,110百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額779百万円を連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金戻入額に含め、経常収益のうち退職給付引当金戻入額338百万円を連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,745百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3)セグメント資産の調整額△1,082,280百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4)セグメント負債の調整額△311,148百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユナイテッドキャピタル(連結)	その他	計
保険料等収入	643,308	810,311	714,695	—	9,887	2,178,203
保険料	551,268	808,414	614,755	—	9,887	1,984,325
個人保険、個人年金保険	393,722	754,564	614,604	—	—	1,762,892
団体保険	26,827	20,235	—	—	—	47,063
団体年金保険	129,723	32,413	133	—	—	162,270
その他	994	1,200	17	—	9,887	12,099
再保険収入	92,040	1,897	99,940	—	—	193,877

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,461円66銭	1,803円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	24円39銭	△237円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円36銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	14,180	△132,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	14,180	△132,150
普通株式期中平均株式数(株)	581,494,101	556,862,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	573,718	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(573,718)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,389,506	993,681
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,255	7,081
(うち新株予約権(百万円))	(659)	(570)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,596)	(6,511)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,381,251	986,599
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	561,105,203	547,117,744

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 40,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月16日～2024年5月15日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任方式による市場買付 |